

貸借対照表

(平成30年9月30日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	228,807,915	I 流動負債	105,964,399
現金及び預金	149,690,084	支払手形	28,426,320
受取手形	6,258,600	買掛金	8,778,240
売掛金	37,407,240	短期借入金	10,000,000
棚卸資産	31,236,425	未払金	17,177,320
未収入金	4,049,700	賞与引当金	35,000,000
その他	414,392	未払法人税等	3,806,200
貸倒引当金△	248,526	その他	2,776,319
II 固定資産	9,097,246	II 固定負債	45,588,572
有形固定資産	2,875,909	役員退職慰労引当金	5,530,667
建物附属設備	121,647	退職給与準備金	40,057,905
車両運搬具	131,917		
什器備品	2,622,345	負債合計	151,552,971
無形固定資産	482,464	(純資産の部)	
ソフトウェア	332,496	I 株主資本	86,352,190
電話加入権	149,968	資本金	10,000,000
投資その他の資産	5,738,873	資本金	10,000,000
長期前払費用	8,890	利益剰余金	76,352,190
保険積立金	5,729,983	利益準備金	50,000
		別途積立金	5,000,000
		繰越利益剰余金	71,302,190
		純資産合計	86,352,190
資産合計	237,905,161	負債・純資産合計	237,905,161

損益計算書

自 平成29年10月1日

至 平成30年9月30日

(単位:円)

科 目		金 額
I 売 上 高		464,157,906
II 売 上 原 価		411,352,067
売 上 総 利 益		52,805,839
III 販売費および一般管理費		56,526,188
営 業 利 益		△ 3,720,349
IV 営 業 外 収 益		25,973
受 取 利 息	1,690	
そ の 他	24,283	
V 営 業 外 費 用		92,467
支 払 利 息	92,467	
そ の 他	0	
経 常 利 益		△ 3,786,843
VI 特 別 利 益		654,097
そ の 他	654,097	
VII 特 別 損 失		0
そ の 他	0	
税 引 前 当 期 純 利 益		△ 3,132,746
法人税、住民税及び事業税		70,000
当 期 純 利 益		△ 3,202,746

個 別 注 記 表

自 平成 29 年 10 月 1 日
至 平成 30 年 9 月 30 日

I. 重要な会計方針に係わる事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

[仕 掛 品] 個別法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

[有形固定資産] 法人税法の規定による定率法を採用しております。

[無形固定資産] 法人税法の規定による定額法を採用しております。

[リース資産] 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引に
ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
をしております。

3. 引当金の計上基準

[貸倒引当金] 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

[賞与引当金] 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち計期間負担額を計上しております。

[役員退職慰労引当金] 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく会計期間末日の要支給額を計上しております。

[退職給与準備金] 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく会計期間末日の要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	200株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数	0株
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	該当事項なし
4. 新株予約権等に関する事項	該当事項なし